

2025年4月4日 全3頁

「相互関税」を受け、日米欧中の経済見通しを下方修正

2025年の実質 GDP 成長率見通しを 0.4~0.6%pt 引き下げ

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
主任研究員 矢作 大祐
首席研究員 齋藤 尚登
ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

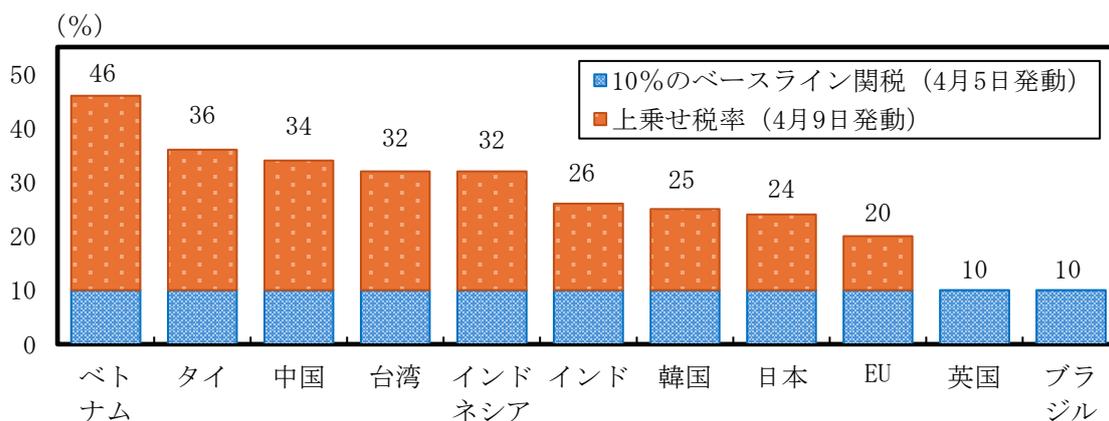
- 米国のトランプ政権が「相互関税」を実施する。相互関税率は日本が 24%、EU が 20%、中国が 34%といずれも高水準で、米国を含め各国・地域経済への大きな打撃となる可能性が高い。そのため当社の日米欧中の経済見通しをいずれも下方修正する。
- 新たに予想する 2025 年の実質 GDP 成長率は、日本が前年比+1.0%（従来見通しからの修正幅は▲0.4%pt）、米国が同+1.1%（同▲0.6%pt）、ユーロ圏が同+0.7%（同▲0.4%pt）、中国が同+3.9%（同▲0.6%pt）である（日本は年度ベースで前年比+0.8%を予想）。2026 年については小幅な下方修正だが、米国の関税政策や各国・地域の報復関税などの先行き不透明感は強く、米国が景気後退に陥る可能性も否定できない。

米国が「相互関税」を 4 月 5 日から段階的に実施

米国のトランプ大統領は 2025 年 4 月 2 日、「相互関税」を実施する大統領令に署名した。原則として、各国・地域に一律 10%のベースライン関税を 4 月 5 日から課し、日本や中国、欧州連合（EU）など米国の貿易赤字額が大きい 57 カ国・地域には 4 月 9 日から上乗せ税率をかける（**図表 1**）。両者を合わせた相互関税率は日本で 24%と、EU の 20%を上回る。中国は 34%とかなり高い税率が設定され、2 月から 3 月にかけて発動された追加関税分を合わせると 54%に達する。

今回の関税措置は、トランプ政権が実施済み、または実施予定の関税政策（自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などへの品目別関税やカナダ・メキシコなどへの追加関税）とは独立した構造となる。また、米国で入手できない鉱物・エネルギーや、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）準拠品などは対象外である。

図表 1：主要国・地域に適用される相互関税率



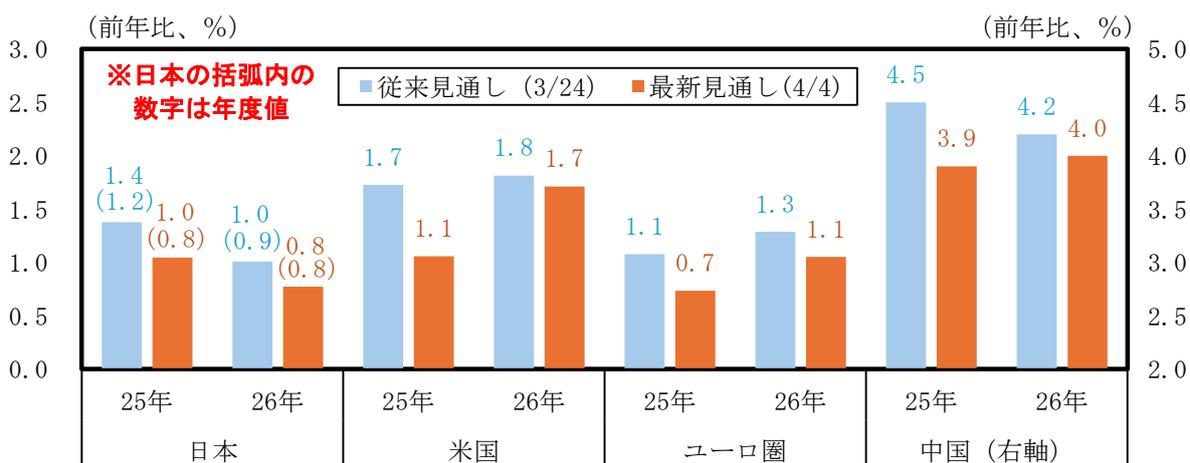
(出所) ホワイトハウス (2025年4月4日 13時閲覧) より大和総研作成

日米欧中の実質 GDP 成長率見通しをいずれも下方修正

世界最大の経済大国である米国が高水準かつ広範囲に追加関税を実施すれば、貿易相手国・地域経済はもちろん¹、米国経済にも大きな打撃となる。中国や EU などは報復関税を一定程度実施する考えを示しており、相互関税による悪影響が増幅される形で世界経済は大きく減速する可能性が高い。

そのため図表 2 で示したように、当社では 3 月 24 日に示した日米欧中の経済見通し²をいずれも下方修正する。

図表 2：日米欧中の実質 GDP 成長率見通し



(注) トランプ政権が実施済み、または実施予定の関税政策が予測期間中も継続する (ただし相互関税のうち上乗せ税率分は 2025 年 7-9 月期で終了) と想定。

(出所) 各国統計より大和総研作成

¹ 相互関税による日本経済への影響については久後翔太郎・秋元虹輝『[『相互関税』による日本の実質 GDP への影響は最大で▲1.8%](#)』(大和総研レポート、2025年4月3日)で、中国経済への影響については齋藤尚登『[中国:米国の対中34%相互関税で成長率4%割れ](#)』(同)などで定量的に検討した。

² 詳細は「[主要国経済 Outlook 2025年4月号 \(No. 461\)](#)」を参照。

トランプ政権の関税政策の先行き不透明感は極めて強いが、**図表 2** では米国と各国・地域との間で交渉が進展することなどにより、相互関税の上乗せ税率分は 2025 年 7-9 月期で終了する一方、それ以外の関税政策は継続すると機械的に想定した³。

新たに予想する 2025 年の実質 GDP 成長率は、日本が前年比+1.0%（従来見通しからの修正幅は▲0.4%pt）、米国が同+1.1%（同▲0.6%pt）、ユーロ圏が同+0.7%（同▲0.4%pt）、中国が同+3.9%（同▲0.6%pt）とみている（日本は年度ベースで前年比+0.8%を予想）。2026 年については比較的小幅な下方修正で、従来見通しからの修正幅は▲0.2~▲0.1%pt である。

日本経済への相互関税の影響は、輸出が起点となり、企業の収益や労働需要の悪化などを通じて設備投資や個人消費などに波及するだろう。日本に対する関税率の引き上げに加え、米国と各国・地域との間で関税率が引き上げられることで世界経済が悪化するという 2 つの経路から、日本の輸出は大幅に減少する。さらに、日本の主力の輸出製品である自動車などに対して関税率が大幅に引き上げられることが悪影響を増幅するとみている。

米国の 2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は、追加関税措置が本格化する前の駆け込み輸入の増加が押し下げ要因となる。その後は輸入の反動減が成長率の押し上げ要因となるものの、関税によるインフレ率の上昇が家計の実質的な消費余力を低下させるとともに、報復関税による輸出の押し下げによって景気は低迷する。関税政策の影響が想定以上に大きければ、米国が景気後退に陥る可能性も否定できない。2026 年は、2025 年下半期に想定される利下げの効果や、2017 年末に成立した「トランプ減税」の延長、新規での減税の効果もあって景気回復が進むと見込んでいる。

ユーロ圏を含む EU への相互関税率は、米国市場における競合相手である日中韓のそれを下回り、相対的な価格競争力が高まる。だが、米国製品との競争激化に加え、米国内需の減速が見込まれることから、米国向け輸出の停滞は避けられないだろう。また、米国市場での競合相手であると同時に、ユーロ圏の重要な輸出先でもある中国経済の減速も逆風となる。さらに、EU による報復措置の影響も懸念される。報復に際しては、経済への影響が小さくなるように配慮するとみられるが、輸入コストの上昇は免れず、ユーロ圏の内需の下押し要因になると見込まれる。

前述のように、中国に対する追加関税は累計 54%と全ての国・地域の中で最も高い。さらに今回の関税措置では、ベトナムなど中国からの迂回輸出が指摘される、あるいは中国を中心とするサプライチェーンが構築されているところに高い相互関税率が課されることも特徴的だ（**前掲図表 1**）。中国の輸出競争力は大きく低下しよう。今後、中国は利下げ、預金準備率引き下げ、追加の財政政策など、内需を刺激するために金融・財政政策を総動員するとみられるが、それでも相互関税などによる悪影響を抑え込むことは困難だ。

なお、詳細については、4 月 23 日頃の公表を予定している各国・地域の経済見通しレポートなどを参照されたい。

³ 中国に対するトランプ政権の強硬姿勢を踏まえると、中国の相互関税率（34%）は継続する可能性がある。